

2024年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月12日

上場会社名 株式会社オータケ 上場取引所 東
コード番号 7434 URL https://www.kk-otake.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村井 善幸
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 企画管理本部長 (氏名) 金戸 俊哉 TEL 052-211-0150
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第1四半期の業績 (2023年6月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第1四半期	7,887	17.2	206	63.4	248	45.4	168	46.7
2023年5月期第1四半期	6,728	—	126	—	170	—	115	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第1四半期	42.22	—
2023年5月期第1四半期	28.90	—

(注) 2024年5月期第1四半期において表示方法の変更を行ったため、2023年5月期第1四半期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。また、2023年5月期第1四半期における対前年同四半期増減率においては、表示方法の変更が行われたため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第1四半期	23,370	14,081	60.3
2023年5月期	23,213	13,977	60.2

(参考) 自己資本 2024年5月期第1四半期 14,081百万円 2023年5月期 13,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	0.00	—	33.00	33.00
2024年5月期	—	—	—	—	—
2024年5月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の業績予想 (2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	6.4	400	△14.2	530	△7.8	360	△8.0	90.00
通期	30,000	2.4	820	△7.3	1,070	△3.2	720	△12.4	180.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期1Q	4,284,500株	2023年5月期	4,284,500株
② 期末自己株式数	2024年5月期1Q	284,658株	2023年5月期	284,658株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期1Q	3,999,842株	2023年5月期1Q	3,983,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、経済活動正常化や企業の設備投資増加を背景とした景気回復が続きました。一方で、大企業を中心に高い賃上げが期待されるものの、インフレ率が引き続き高い伸びとなった影響により個人消費についてはマイナスに転じたことから、景気回復は緩やかなものに留まりました。

当管材業界におきましても、供給制約の緩和や脱炭素化などの投資需要の高まりによる堅調な需要の回復が続きましたが、ガソリン価格の上昇や物流業界における2024年問題への対応による物流費の増加、慢性的な人手不足による人件費の増加は企業収益の押し下げ要因となっており、当社を取り巻く事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社は2022年5月期に経営理念を刷新するとともに「3カ年事業戦略中期経営計画」を策定、そのビジョンとして掲げた3つの事業戦略を推進してまいりました。

経営理念

社員の成長と幸せを追求し、永続かつ発展的に企業価値を高め、より良い社会環境創りに貢献します

3カ年事業戦略中期経営計画 ビジョン

「中部圏強化」 「首都圏地盤固め」 「働き方改革 生産性重視」

中部圏強化により主力商品の売上を拡大し安定的な利益を確保するとともに、首都圏地盤固めにより各拠点における営業基盤を整備し営業力を強化することで、収益の確保と一層の売上拡大を図ってまいります。また、働き方改革 生産性重視の取組として、デジタルトランスフォーメーションによる業務合理化を推進、ロジスティクス改革、EC拡大、社員教育の充実や優秀な人材採用等を進めてまいります。

3カ年計画 数値目標の進捗

(単位：百万円)		第70期 2022年5月期	達成率	第71期 2023年5月期	達成率	第72期 2024年5月期
売上高	目標	25,000	106.5%	26,000	112.8%	28,000
	実績	26,615		29,321		—
営業利益	目標	300	200.0%	350	261.4%	500
	実績	600		915		—

今後も「3カ年事業戦略中期経営計画」ビジョンの実現を目指していくとともに、更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

この結果、当第1四半期累計期間における売上高は78億87百万円（前年同期比17.2%増）となりました。利益につきましては、売上高増加により売上総利益が増加したため、営業利益は2億6百万円（前年同期比63.4%増）、経常利益2億48百万円（前年同期比45.4%増）となり、四半期純利益につきましては1億68百万円（前年同期比46.7%増）となりました。

なお、当第1四半期会計期間より、不動産賃貸事業に係る表示方法を変更いたしました。

従来、「営業外収益」の「その他」に計上していた「不動産賃貸料」を「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に計上していた「不動産賃貸費用」を「売上原価」に計上する方法に変更しております。

詳細については、注記事項（表示方法の変更）をご覧ください。

また、当社は報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント毎の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は233億70百万円となり、前事業年度末に比べ1億56百万円増加しました。これの主な要因は現金及び預金が11億35百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が5億1百万円、電子記録債権が6億14百万円、商品が1億7百万円、投資有価証券が1億14百万円増加したこと等によります。

負債合計は92億88百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円増加しました。これの主な要因は電子記録債務が92百万円、未払法人税等が1億49百万円、賞与引当金が1億30百万円減少しましたが、買掛金が3億81百万円増加したこと等によります。

純資産は140億81百万円となり、前事業年度末と比べ1億4百万円増加しました。これの主な要因はその他有価証券評価差額金が67百万円増加したこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現在のところ2023年7月14日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,917,864	782,374
受取手形及び売掛金	6,755,033	7,256,417
電子記録債権	4,445,692	5,060,264
商品	2,782,321	2,889,474
その他	164,251	113,396
貸倒引当金	△787	△49
流動資産合計	16,064,376	16,101,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	979,011	964,816
土地	3,487,210	3,487,210
その他（純額）	110,646	134,699
有形固定資産合計	4,576,869	4,586,725
無形固定資産	69,494	67,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,344,527	2,459,253
関係会社株式	23,000	23,000
その他	139,856	135,941
貸倒引当金	△4,140	△4,110
投資その他の資産合計	2,503,244	2,614,084
固定資産合計	7,149,607	7,268,368
資産合計	23,213,983	23,370,247
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	5,230,525	5,138,205
買掛金	2,169,396	2,551,377
未払法人税等	171,334	21,398
賞与引当金	211,242	80,964
その他	303,475	264,806
流動負債合計	8,085,974	8,056,752
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	113,962	113,962
退職給付引当金	684,321	675,601
資産除去債務	39,720	39,778
その他	312,463	402,527
固定負債合計	1,150,467	1,231,869
負債合計	9,236,442	9,288,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年5月31日)	当第1四半期会計期間 (2023年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,207	1,312,207
資本剰余金	1,315,697	1,315,697
利益剰余金	11,151,885	11,188,768
自己株式	△492,251	△492,251
株主資本合計	13,287,539	13,324,421
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921,485	988,687
土地再評価差額金	△231,483	△231,483
評価・換算差額等合計	690,002	757,203
純資産合計	13,977,541	14,081,625
負債純資産合計	23,213,983	23,370,247

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)
売上高	6,728,053	7,887,058
売上原価	5,853,468	6,882,577
売上総利益	874,584	1,004,480
販売費及び一般管理費	748,202	797,934
営業利益	126,381	206,546
営業外収益		
受取利息	0	341
受取配当金	12,163	13,409
仕入割引	26,436	28,851
その他	6,663	1,926
営業外収益合計	45,263	44,528
営業外費用		
支払利息	198	281
投資事業組合運用損	-	2,507
その他	779	104
営業外費用合計	978	2,893
経常利益	170,666	248,181
税引前四半期純利益	170,666	248,181
法人税、住民税及び事業税	2,843	14,154
法人税等調整額	52,708	65,150
法人税等合計	55,551	79,304
四半期純利益	115,115	168,877

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、「不動産賃貸料」及び「不動産賃貸費用」については、「営業外収益」の「その他」及び「営業外費用」の「その他」に計上しておりましたが、当第1四半期会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当事業年度より不動産賃貸事業を主要な事業の一つと位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識、及び不動産賃貸物件の増加による不動産賃貸料の増加が見込まれること等から、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期累計期間の四半期財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた15,308千円のうち「不動産賃貸料」8,645千円は「売上高」に、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,381千円のうち「不動産賃貸費用」1,601千円は「売上原価」に組替えております。なお、当該組替により売上総利益及び営業利益は7,043千円それぞれ増加しておりますが、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自2022年6月1日 至2022年8月31日）及び当第1四半期累計期間（自2023年6月1日 至2023年8月31日）

当社は、報告セグメントが管工機材卸売業のみであり、その他の事業は重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しております。